

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日
東

上場会社名 株式会社ハートアップ 上場取引所
コード番号 510A URL <https://hup2015.com/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)辻 榮 勇人
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役管理本部長 (氏名)天童 淑巳 (TEL)0942(65)3081
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	386	18.5	△50	-	10	126.1	7	-
2025年5月期	325	-	△44	-	4	-	△1	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	205 94	-	10.2	3.6	-
2025年5月期	△43 34	-	-	1.6	-

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 百万円 2025年6月期 -百万円

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を記載しております。
3. 2024年2月2日付で決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から5月31日に変更するための定款一部変更を行っており、決算期変更の経過期間となる前々期は2024年1月1日から2024年5月31日までの5ヶ月間の変則決算となります。このため、比較対象期間が異なるため、2025年5月期の対前年比増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	304	77	25.5	2,161.67
2025年5月期	288	67	23.4	1,877.66

(参考) 自己資本 2026年5月期 77百万円 2025年5月期 67百万円

注) 2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	9	△37	△9	156
2025年5月期	△1	11	△1	193

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 441	% 14.3	百万円 △46	% -	百万円 20	% 92.0	百万円 14	% 211.1	円 銭 393.9

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	36,000株	2025年5月期	36,000株
2026年5月期	-株	2025年5月期	-株
2026年5月期	36,000株	2025年5月期	36,000株

注）2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 6
(3) 株主資本等変動計算書	P. 7
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年6月1日～2026年5月31日）における我が国経済は、物価上昇の企業や家計への影響が継続して懸念されており、景気の減速傾向が見られております。福岡県の景気につきましてもインバウンド消費は好調を維持しておりますが、物価上昇の影響もあり、個人消費は緩やかなペースでの回復となっております。

まず放課後デイサービス事業におきましては、当社は少子化や引きこもりといった子どもたちの増加により、将来の日本が危ぶまれる中、放課後等デイサービスを利用する子どもたちが社会で活躍できるようになるための支援や環境を提供することで日本の発展に貢献できるように事業展開を行っております。放課後等デイサービス事業においては、各拠点において堅調に推移し、さらなる事業拡大に向けて積極的に人材に投資を行っております。

次に、データ事業におきましては期中に方針決定した「データ事業計画」に基づき、データ事業の基幹インフラとなるシステムの開発・導入を行いました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 386,041千円（前事業年度は325,786千円）、営業損失は 50,310千円（前事業年度は営業損失44,520千円）、経常利益は10,548千円（前事業年度は4,666千円）、当期純利益は7,413千円（前事業年度は当期純損失1,560千円）となりました。

①放課後等デイサービス事業

放課後デイサービス事業では、1事業所開設いたしました。既存事業所では、オペレーションの見直しによるサービス品質の向上や新規利用者の獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高は386,041千円（前年比18.5%増加）、セグメント利益は88,584千円（前年比30.3%増加）となりました。

② データ事業

データ事業では、基幹インフラとなるシステムの開発・導入を行いました。これらの結果、セグメント損失4,200千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ25,682千円減少し239,749千円となりました。これは主に現金及び預金が37,448千円減少した事が要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ41,612千円増加し64,872千円となりました。これは主に工具器具及び備品が4,971千円、ソフトウェア仮勘定が23,887千円増加した事が要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度と比べ18,511千円増加し 71,622千円となりました。これは主に賞与引当金が3,691千円、未払法人税が6,796千円及び一年以内返済予定の長期借入金が6,656千円増加した事が要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 前事業年度と比べ12,805千円減少し155,178千円となりました。これは、長期借入金が 16,472千円減少したことが要因であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ10,224千円増加し77,820千円となりました。これは主に当期純利益7,413千円、その他有価証券評価差額金2,810千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は 前事業年度末と比べ37,448千円減少し156,510千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9,914千円となりました。これは主に、税引前当期純利益7,881千円及び補助金の受取額57,315千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加16,731千円等により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は37,547千円となりました。これは主に、工具器具及び備品の取得8,901千円及びソフトウェアの取得31,399千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 9,816千円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、翌事業年度（2027年5月期）の業績見通しにつきましては、売上高441,123千円、営業損失46,626千円、経常利益 20,252千円、当期純利益 14,176千円を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,959	156,510
売掛金	55,025	71,757
未収入金	7,112	10,173
前払費用	2,941	1,723
その他	6,534	2
貸倒引当金	△140	△418
流動資産合計	265,432	239,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,226	6,235
構築物(純額)	484	431
車両運搬具(純額)	607	2,336
工具、器具及び備品(純額)	84	5,055
有形固定資産合計	5,402	14,059
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	23,887
無形固定資産合計	-	23,887
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856	10,175
長期貸付金	5,770	4,270
繰延税金資産	3,701	9,566
その他	2,529	2,914
投資その他の資産合計	17,856	26,926
固定資産合計	23,259	64,872
資産合計	288,691	304,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
一年以内返済予定の長期借入金	9,816	16,472
未払金	19,352	19,529
未払費用	7,052	7,740
未払法人税等	161	6,957
賞与引当金	9,550	13,241
その他	7,179	7,681
流動負債合計	53,111	71,622
固定負債		
長期借入金	167,984	151,512
長期預り金	-	3,666
固定負債合計	167,984	155,178
負債合計	221,095	226,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,595	66,009
利益剰余金合計	58,595	66,009
株主資本合計	67,595	75,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,810
評価・換算差額等合計	-	2,810
純資産合計	67,595	77,820
負債純資産合計	288,691	304,621

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)	当事業年度 (自2025年6月1日 至2026年5月31日)
売上高	325,786	386,041
売上原価	226,799	264,449
売上総利益	98,986	121,591
販売費及び一般管理費	143,507	171,901
営業損失(△)	△44,520	△50,310
営業外収益		
受取利息	98	368
補助金収入	45,640	59,326
その他	3,535	1,378
営業外収益合計	49,273	61,072
営業外費用		
支払利息	86	214
営業外費用合計	86	214
経常利益	4,666	10,548
特別利益		
有形固定資産売却益	363	45
抱合せ株式消滅差益	896	-
受取和解金	-	4,800
特別利益合計	1,260	4,845
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	4,443	-
損害賠償金	3,134	-
減損損失	-	7,512
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	7,578	7,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,652	7,881
法人税、住民税及び事業税	1,741	7,842
法人税等調整額	△1,833	△7,374
法人税等合計	△92	467
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,560	7,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)

(単位:千円)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	9,000	60,156	60,156	69,156
当期変動額				
当期純損失（△）		△1,560	△1,560	△1,560
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計		△1,560	△1,560	△1,560
当期末残高	9,000	58,595	58,595	67,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	69,156
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	
当期変動額合計	-	-	△1,560
当期末残高	-	-	67,595

当事業年度(自2025年6月1日 至2026年5月31日)

(単位:千円)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	9,000	58,595	58,595	67,595
当期変動額				
当期純利益		7,413	7,413	7,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		7,413	7,413	7,413
当期末残高	9,000	66,009	66,009	75,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	67,595
当期変動額			
当期純利益			7,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,810	2,810	2,810
当期変動額合計	2,810	2,810	10,224
当期末残高	2,810	2,810	77,820

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)	当事業年度 (自2025年6月1日 至2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,652	7,881
減価償却費	2,410	2,318
減損損失	-	7,512
損害賠償金	3,134	-
受取和解金	-	△4,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	277
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	3,691
受取利息及び受取配当金	△98	△368
補助金収入	△45,640	△59,326
支払利息	86	214
固定資産売却損益(△は益)	△363	△45
固定資産除却損	0	-
抱合せ株式消滅差益	△896	-
抱合せ株式消滅差損	4,443	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,323	△16,731
その他	11,800	2,573
小計	△27,795	△56,801
利息及び配当金の受取額	98	368
利息の支払額	△89	△206
補助金の受取額	44,100	57,315
和解金の受取額	-	3,750
損害賠償金の支払額	△3,134	-
法人税等の支払額	△17,118	△1,046
法人税等の還付額	2,229	6,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△10,975
有形固定資産の売却による収入	363	45
無形固定資産の取得による支出	-	△31,399
貸付金の回収による収入	4,130	1,500
長期預り金の受入による収入	-	3,666
その他	8,954	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,373	△37,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,820	△9,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△9,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,843	△37,448
現金及び現金同等物の期首残高	182,071	193,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,043	-
現金及び現金同等物の期末残高	193,959	156,510

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービス及び事業モデルを基礎とした事業区分により、当社は、放課後等デイサービス事業及びデータ事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

放課後等デイサービス事業では、発達支援が必要な子どもたちを対象とした療育支援を提供しております。カラズFCは、サッカー療育に特化した放課後等デイサービスです。「保護者なしでも生きていける」自立支援を最終目標に、サッカーというスポーツを通して子どもたちが楽しみながら主体的に社会性、非認知能力、そしてウェルビーイング（幸福）を育む、伴走型の療育プログラムを提供しております。

データ事業では、放課後等デイサービス事業の運営を通じて、発達障がいを持つ児童の療育に関する豊富な実績とノウハウを蓄積してきました。本事業は、この療育ノウハウを基盤として、ICTシステムを活用した発達障がい児童の行動・運動・認知データの収集・分析・販売を行う事業を展開するものです。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において、当社は放課後等デイサービス事業の単一セグメントでありましたが、当事業年度より新たにデータ事業を開始したことに伴い、報告セグメントを放課後等デイサービス事業及びデータ事業の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社は、放課後等デイサービス事業の単一セグメントであったため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表上 計上額 (注) 2
	放課後等デイサービス事業	データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	386,041	-	386,041	-	386,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	386,041	-	386,041	-	386,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	88,584	△4,200	84,384	△134,694	△50,310
セグメント資産	89,879	28,887	118,766	185,855	304,621

その他項目				-	
減価償却費	2,290	-	-	28	2,318
減損損失	-	7,512	7,512	-	7,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,975	36,399	42,375	-	42,375

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,694千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額185,855千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。減価償却費の調整28千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,877円 66銭	2,161円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	67,595	77,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	67,595	77,820
普通株式の発行済株式数 (株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	36,000	36,000

注) 当社は、2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額を算定しております。

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)	当事業年度 (自2025年6月1日 至2026年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△ 43円 34銭	205円94銭
(算定上の基礎)		

当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,560	7,413
普通株式に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,560	7,413
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,000	36,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。